



平成30年3月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

平成30年2月6日

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 長尾 博司

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	202,551	12.0	44,583	13.8	45,130	21.3	30,359	4.7	30,555	4.4	38,628	26.9
29年3月期第3四半期	180,793	2.6	39,160	14.9	37,194	16.6	31,840	7.2	31,967	7.6	30,448	6.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	146.72	146.37
29年3月期第3四半期	153.66	153.19

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	310,612	236,990	236,346	76.1
29年3月期	279,817	210,252	209,406	74.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		28.00		30.00	58.00
30年3月期		30.00			
30年3月期 (予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	12.0	58,000	12.2	58,000	18.5	41,500	2.1	199.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	208,832,832 株	29年3月期	208,631,032 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	445,408 株	29年3月期	444,556 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	208,256,163 株	29年3月期3Q	208,042,767 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成29年11月8日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い基本的1株当たり当期利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足資料(和英)は平成30年2月6日(火)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資の持ち直しによって回復を続けており、海外経済も、中東や東アジア地域において地政学的リスクが高まっていますが、全体として緩やかな回復を続けております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含められており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれております。米国においては、無保険者の解消のために導入された医療保険制度改革法に見直しの動きが見られ、中国では、医療費抑制のための政策が実施されるようになっておりますが、海外においても、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社は、オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド（以下、OGT社）の株式を取得し、子会社化いたしました。細胞遺伝学検査市場において、当社の保有するフローFISH^{※1}などの自動化技術と、OGT社の保有する高品質な試薬開発力を融合することを通じて、ゲノム医療における技術基盤を強化してまいります。

さらに、当社は、バイオインフォマティクス^{※2}を中心とした情報解析技術に関する研究開発を強化するため、神奈川県川崎市にある殿町国際戦略拠点キングスカイフロント^{※3}にあるライフイノベーションセンター内に、新たな研究開発拠点「スカイフロントリサーチキャンパス」を開設しました。同地区には、最先端のライフサイエンス企業や研究機関が集積しており、ここに研究開発拠点を設立することで、関東エリアの研究機関、大学及び企業とのコラボレーションを進めてまいります。

当社の子会社である株式会社理研ジェネシスも、同じセンター内に「理研ジェネシスイノベーションゲノムセンター」を開設いたしました。次世代シーケンサー^{※4}やリキッドバイオプシー^{※5}の最新鋭の遺伝子解析機器を導入し、国際品質基準に基づいた品質で遺伝子解析サービス及びクリニカルシーケンス検査^{※6}を行うことで、ゲノム医療の推進に貢献してまいります。

また、米州での今後の試薬の需要増加への対応と中長期視点での試薬の安定供給を目的として進めてまいりました米国の試薬生産工場の拡張を完了いたしました。これにより、生産能力は従来の1.8倍となりました。当社グループは、国内2拠点、海外6か国7拠点において試薬を現地生産してまいりましたが、今後も引き続き、各地域の市場環境にあわせた生産体制で、安定的に製品を供給してまいります。

※1 フローFISH：

スライドを顕微鏡で観察して行う通常のFISH検査を、イメージングフローサイトメーターで撮像し、自動解析を行うもの。FISH検査は、特定の遺伝子にだけ結合する蛍光標識プローブを使って、染色体の中にある目的の遺伝子を検出する検査手法。

※2 バイオインフォマティクス：

遺伝子やタンパクの情報を解析し、生命現象を解明するための情報技術で、遺伝子情報と病気の関係を解析するもの。

※3 殿町国際戦略拠点キングスカイフロント：

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区内に位置するライフサイエンス等に携わる企業が集まったオープンイノベーション拠点。革新的なビジネスモデル確立に向けた規制緩和を受けられることなど国の成長戦略に基づく支援を受けられることができる。

※4 次世代シーケンサー：

遺伝子情報を持つDNAの塩基及びこの配列を同時並行で大量に読み取る解析装置。

※5 リキッドバイオプシー：

腫瘍など組織の一部を採取して行っていた生体検査（Biopsy）と同等の性能でかつ患者に負担の少ない検査を血液検査で実現しようとするもの。

※6 クリニカルシーケンス検査：

疾患の診断や治療法選択などのために、次世代シーケンサーを用いて患者の遺伝子情報を高精度に調べる検査。

<参考>地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	30,870	17.1	32,251	15.9	104.5
米州	42,803	23.7	46,612	23.0	108.9
EMEA	46,863	25.9	53,360	26.4	113.9
中国	45,444	25.1	52,321	25.8	115.1
アジア・パシフィック	14,811	8.2	18,005	8.9	121.6
海外計	149,923	82.9	170,300	84.1	113.6
合計	180,793	100.0	202,551	100.0	112.0

国内販売につきましては、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に試薬の売上が伸長しました。その結果、国内売上高は32,251百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

海外販売につきましては、主に中国において血液凝固検査分野の機器販売が減少したことが響き、機器の売上が減少しましたが、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は170,300百万円（前年同期比13.6%増）、構成比84.1%（前年同期比1.2ポイント増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は202,551百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は44,583百万円（前年同期比13.8%増）、税引前四半期利益は45,130百万円（前年同期比21.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は30,555百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内において、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は33,643百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間輸出も合わせた売上伸長による増収効果や販売費及び一般管理費の抑制による影響が、売上原価の増加を上回り、セグメント利益（営業利益）は29,825百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

② 米州

米国では、血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、機器設置台数の増加に伴う試薬の売上が伸長したこと等により増収となりました。中南米においては、前年同期にメキシコにおける政府案件の獲得があったことによる反動もあり、現地通貨ベースで減収となりました。米州全体での売上高は44,199百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、グループ間の商標ロイヤリティ支払が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は3,805百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

③ EMEA

主に血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、機器設置台数の増加に伴う試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は54,528百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売体制強化に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果や売上原価率が改善したこと等により、セグメント利益（営業利益）は4,351百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

④ 中国

血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、血球計数検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において試薬の売上が増加したこと等により、売上高は52,272百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、グループ間取引価格の変更の影響により売上原価率が改善したこと等により、セグメント利益（営業利益）は6,062百万円（前年同期比135.0%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

東南アジアでは、フィリピン及びベトナムにおいて血球計数検査分野を中心に売上が伸長したほか、南アジアでは、インドやバングラデシュにおいて血球計数検査分野及び血液凝固検査分野の売上が拡大しました。前年同期にオーストラリアにおいて大手検査センター向けの販売があったことによる反動もありましたが、韓国及び台湾においても売上は伸長し、売上高は17,907百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果による売上総利益の増加等により、セグメント利益（営業利益）は2,207百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて30,795百万円増加し、310,612百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が2,931百万円減少しましたが、棚卸資産が9,308百万円増加したこと、無形資産が8,008百万円増加したこと、のれんが4,667百万円増加したこと、営業債権及びその他の債権（流動資産）が3,675百万円増加したこと、有形固定資産が2,884百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて4,057百万円増加し、73,622百万円となりました。この主な要因は、引当金（非流動負債）が2,069百万円減少しましたが、未払法人所得税が4,457百万円増加したこと、未払費用が1,913百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて26,737百万円増加し、236,990百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が18,062百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が8,268百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.8%から1.3ポイント増加して76.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より2,931百万円減少し、55,013百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。
＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、34,226百万円（前年同期比16,325百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が45,130百万円（前年同期比7,936百万円増）、減価償却費及び償却費が10,892百万円（前年同期比1,866百万円増）、営業債権の減少額が167百万円（前年同期は1,706百万円の増加）、棚卸資産の増加額が5,991百万円（前年同期比1,567百万円増）、営業債務の増加額が2,818百万円（前年同期は2,221百万円の減少）、前受金の減少額が2,303百万円（前年同期比2,461百万円減）、法人所得税の支払額が9,973百万円（前年同期比4,842百万円減）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、26,876百万円（前年同期比12,925百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8,587百万円（前年同期比388百万円増）、無形資産の取得による支出が6,953百万円（前年同期比1,479百万円増）、資本性金融商品の取得による支出が1,815百万円（前年同期比1,185百万円増）、子会社又はその他の事業の取得による支出が10,980百万円（前年同期比9,527百万円増）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、12,021百万円（前年同期比957百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が12,493百万円（前年同期比846百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（平成29年11月8日公表）についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,944	55,013
営業債権及びその他の債権	63,084	66,760
棚卸資産	36,998	46,306
その他の短期金融資産	528	309
未収法人所得税	457	744
その他の流動資産	7,303	8,434
流動資産合計	166,318	177,568
非流動資産		
有形固定資産	60,144	63,029
のれん	8,308	12,975
無形資産	21,228	29,237
持分法で会計処理されている投資	552	1,026
営業債権及びその他の債権	8,813	10,428
その他の長期金融資産	6,107	7,736
退職給付に係る資産	666	644
その他の非流動資産	2,095	2,227
繰延税金資産	5,581	5,737
非流動資産合計	113,499	133,044
資産合計	279,817	310,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,376	25,780
その他の短期金融負債	956	878
未払法人所得税	2,915	7,373
引当金	610	674
前受金	6,418	4,454
未払費用	8,330	10,244
未払賞与	6,636	4,850
その他の流動負債	9,708	10,493
流動負債合計	59,952	64,749
非流動負債		
長期金融負債	549	745
退職給付に係る負債	654	748
引当金	2,318	248
その他の非流動負債	3,527	2,765
繰延税金負債	2,562	4,364
非流動負債合計	9,612	8,873
負債合計	69,564	73,622
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	11,611	12,013
資本剰余金	17,303	17,517
利益剰余金	188,506	206,568
自己株式	△289	△295
その他の資本の構成要素	△7,725	542
親会社の所有者に帰属する持分合計	209,406	236,346
非支配持分	845	643
資本合計	210,252	236,990
負債及び資本合計	279,817	310,612

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	180,793	202,551
売上原価	76,241	87,373
売上総利益	104,552	115,178
販売費及び一般管理費	54,859	59,024
研究開発費	11,391	11,921
その他の営業収益	1,109	471
その他の営業費用	250	120
営業利益	39,160	44,583
金融収益	436	228
金融費用	99	139
持分法による投資損益 (△は損失)	△402	△447
関連会社株式売却益	—	1,221
為替差損益 (△は損失)	△1,900	△315
税引前四半期利益	37,194	45,130
法人所得税費用	5,353	14,770
四半期利益	31,840	30,359
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	31,967	30,555
非支配持分	△126	△195
四半期利益	31,840	30,359
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	153.66円	146.72円
希薄化後1株当たり四半期利益	153.19円	146.37円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期利益	31,840	30,359
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	190	626
純損益に振り替えられることのない 項目合計	190	626
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,585	7,641
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	2	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,583	7,642
その他の包括利益	△1,392	8,268
四半期包括利益	30,448	38,628
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,574	38,823
非支配持分	△126	△195
四半期包括利益	30,448	38,628

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
平成28年4月1日残高	11,016	16,969	159,375	△285	△4,275	182,800	0	182,801
四半期利益			31,967			31,967	△126	31,840
その他の包括利益					△1,392	△1,392	△0	△1,392
四半期包括利益	—	—	31,967	—	△1,392	30,574	△126	30,448
新株の発行 (新株予約権の行使)	454	255				709		709
配当金			△11,646			△11,646		△11,646
自己株式の取得				△1		△1		△1
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			1		△1	—		—
企業結合による変動						—	1,028	1,028
非支配株主との資本取引		0				0	△0	—
所有者との取引額合計	454	255	△11,645	△1	△1	△10,938	1,028	△9,909
平成28年12月31日残高	11,471	17,224	179,697	△287	△5,669	202,437	902	203,339

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
平成29年4月1日残高	11,611	17,303	188,506	△289	△7,725	209,406	845	210,252
四半期利益			30,555			30,555	△195	30,359
その他の包括利益					8,268	8,268	0	8,268
四半期包括利益	—	—	30,555	—	8,268	38,823	△195	38,628
新株の発行 (新株予約権の行使)	402	225				627		627
配当金			△12,493			△12,493		△12,493
自己株式の取得				△6		△6		△6
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			—		—	—		—
企業結合による変動						—	—	—
非支配株主との資本取引		△11				△11	△6	△18
所有者との取引額合計	402	213	△12,493	△6	—	△11,883	△6	△11,890
平成29年12月31日残高	12,013	17,517	206,568	△295	542	236,346	643	236,990

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,194	45,130
減価償却費及び償却費	9,026	10,892
関連会社株式売却益	—	△1,221
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,706	167
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,423	△5,991
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,221	2,818
未払又は未収消費税等の増減額	1,598	745
前受金の増減額 (△は減少)	△4,765	△2,303
未払賞与の増減額 (△は減少)	△2,250	△1,970
その他	△23	△4,192
小計	32,429	44,076
利息及び配当金の受取額	347	181
利息の支払額	△60	△59
法人所得税の支払額	△14,816	△9,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,900	34,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,199	△8,587
無形資産の取得による支出	△5,474	△6,953
資本性金融商品の取得による支出	△629	△1,815
資本性金融商品の売却による収入	—	1,500
子会社又はその他の事業の取得による支出	△1,453	△10,980
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,930	—
その他	△125	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,951	△26,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,646	△12,493
その他	583	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,063	△12,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	1,740
現金及び現金同等物の純増減額	△7,575	△2,931
現金及び現金同等物の期首残高	56,481	57,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,906	55,013

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,732	40,668	47,208	45,432	14,752	180,793	—	180,793
セグメント間の売上高	70,389	253	2,041	4	3	72,692	△72,692	—
計	103,121	40,921	49,250	45,436	14,755	253,486	△72,692	180,793
セグメント利益	27,225	2,485	3,694	2,579	1,596	37,582	1,578	39,160
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	436
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	99
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△402
関連会社株式売却益 為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	— △1,900
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	37,194
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	5,353
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	31,840

(注) 1. セグメント利益の調整額1,578百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、棚卸資産の調整額1,569百万円、固定資産の調整額11百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,643	44,199	54,528	52,272	17,907	202,551	—	202,551
セグメント間の売上高	72,654	276	1,836	14	3	74,785	△74,785	—
計	106,297	44,475	56,365	52,286	17,911	277,336	△74,785	202,551
セグメント利益	29,825	3,805	4,351	6,062	2,207	46,252	△1,668	44,583
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	228
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	139
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△447
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	—	1,221
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△315
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	45,130
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	14,770
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	30,359

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,668百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、棚卸資産の調整額△1,671百万円、固定資産の調整額7百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。